

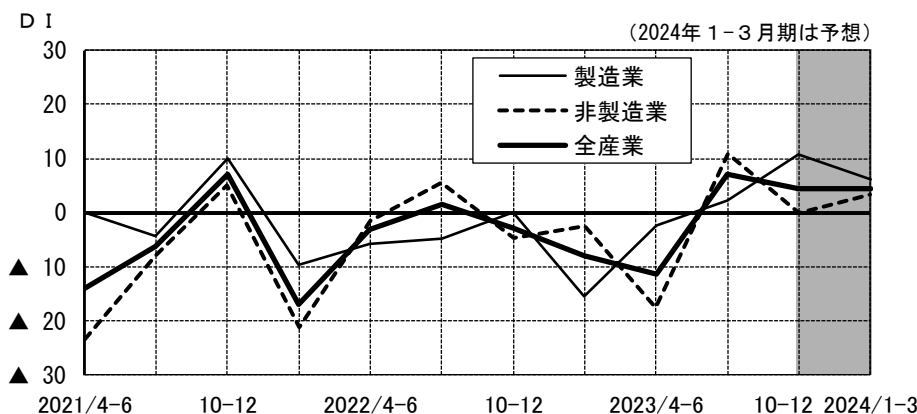
業況概要

～全体DIは2期連続でプラス水準、製造業で上昇～

静岡県東部地域における2023年10-12月期の業況判断DI（全産業：前期比）はやや低下したが、2期連続でプラス水準となった（前期7.2→今期4.4：以下同様）。製造業は、その他製造業（自動車、電機など）を中心として売上・利益環境の改善がみられたことから、全体で2.1→10.7と3期連続で上昇し、非製造業の水準を上回った。一方、非製造業は、卸・小売・サービス、建設とも低下に転じ、全体で10.9→0.0となったが、マイナス水準には至らず、業況感は前期と同程度の判断を維持している。

2024年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で4.4、うち製造業は6.0と低下、非製造業は3.3と上昇するがいずれもプラス水準は維持する見込みで、業況の堅調な推移が期待される。

《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2021	4-6	▲ 14.1
	7-9	▲ 6.3
	10-12	7.1
2022	1-3	▲ 17.0
	4-6	▲ 3.2
	7-9	1.4
2023	10-12	▲ 2.8
	1-3	▲ 7.9
	4-6	▲ 11.4
2024	7-9	7.2
	10-12	4.4
	1-3	4.4

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2023年7-9月期	☁️	☀️	☁️	☁️	☀️	☀️	☀️	☁️
2023年10-12月期	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️
2024年1-3月期	☁️	☀️	☔️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️

※2023年7-9月期、10-12月期は前期比。2024年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 772社
回答企業数 204社（回答率 26.4%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2023年10-12月期
見通し：2024年1-3月期
- 調査期間**
2023年11月中旬-12月中旬

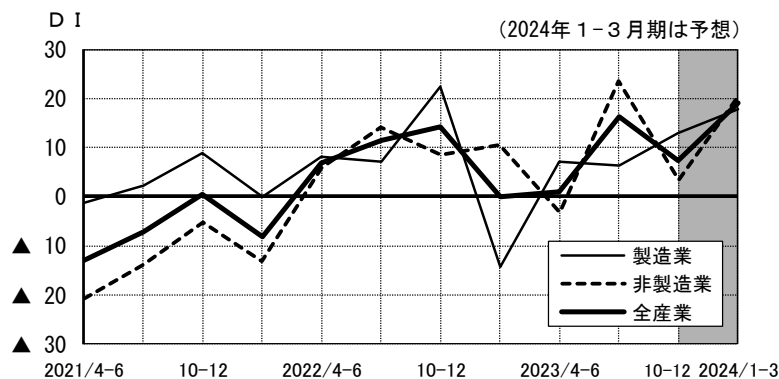
売上動向

全産業では3期連続のプラス水準、製造業で改善が進む

2023年10-12月期の売上動向D I（全産業：前期比）は低下に転じたが、3期連続でプラス水準となった（前期16.2→今期7.4）。製造業では食料品と金属製品でD Iが低下したが、一般機械器具とその他製造業で20ポイント以上上昇し、全体では6.4→13.1と改善が進んだ。コロナ禍後の需要・人流増、自動車関連での生産の安定、販売価格引上げなどの要因を指摘する企業が多く、売上の改善につながっているとみられる。一方、非製造業では卸・小売・サービス（旅館・その他宿泊所を含む）、建設ともに低下に転じ、全体でも23.4→3.3となった。ただし、卸・小売・サービスについてはD Iがプラス水準を維持しており、売上の増加や販売単価上昇等の指摘も続いていることから、堅調な状態にあるとみられる。

2024年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業で19.2、製造業で17.9、非製造業で20.2といずれも上向いており、売上環境改善への期待感は持続している。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	16.2	7.4
製造業計	6.4	13.1
食料品	26.7	7.7
パルプ・紙・紙加工品	50.0	50.0
金属製品	15.8	0.0
一般機械器具	▲ 29.4	0.0
その他製造業	0.0	22.6
非製造業計	23.4	3.3
卸・小売・サービス	28.0	9.5
旅館・その他宿泊所	90.0	33.3
その他卸・小売・サービス	19.4	6.2
建設	15.2	▲ 6.5

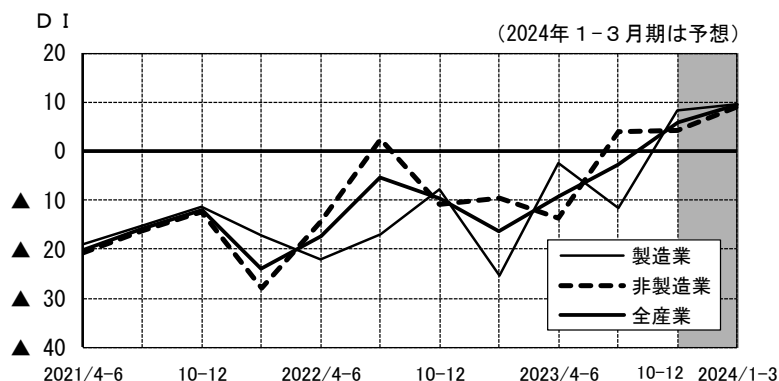
利益動向

全産業でプラス水準を回復、製造業で大幅な上昇に転じる

2023年10-12月期の利益動向D I（全産業：前期比）は3期連続の上昇で、2018年10-12月期以来5年ぶりにプラス水準を回復した（前期▲2.7→5.9）。製造業では、金属製品などでD Iが低下したが、その他製造業や一般機械器具などで大幅に改善されたため、全体では▲11.7→8.3と大幅な上昇に転じた。販売価格の引上げや全体の需要上昇の効果が原材料価格の上昇等を上回ったとみられ、全体D Iと同じく5年ぶりのプラス水準となった。一方、非製造業では卸・小売・サービス（旅館・その他宿泊所含む）でD Iが若干低下したが、建設では前期に続いて改善し、全体では3.9→4.2とわずかに上昇し2期連続でプラス水準となった。売上動向と同じく、販売価格引上げと客数増・需要増の効果で利益環境の改善が続いているものとみられる。

2024年1-3月期の予想D I（今期比）は全産業で9.3、製造業で9.5、非製造業で9.2といずれもプラス水準が見込まれ、さらなる状況の改善が期待されている。

《利益動向D I 推移》



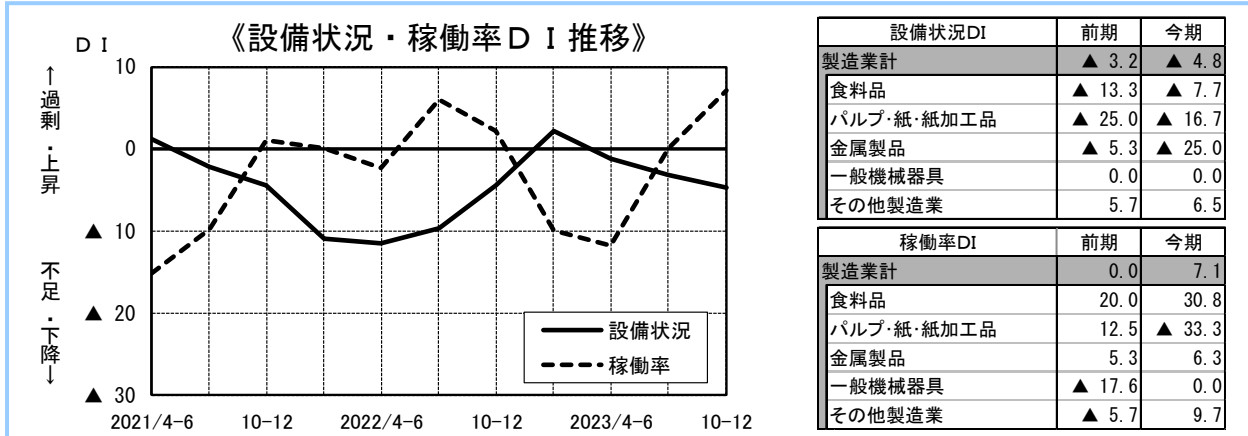
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 2.7	5.9
製造業計	▲ 11.7	8.3
食料品	▲ 6.7	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	0.0	16.7
金属製品	0.0	▲ 12.5
一般機械器具	▲ 23.5	0.0
その他製造業	▲ 17.1	29.0
非製造業計	3.9	4.2
卸・小売・サービス	9.9	8.1
旅館・その他宿泊所	70.0	44.4
その他卸・小売・サービス	1.4	3.1
建設	▲ 6.5	▲ 2.2

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感強まる、稼働率は2期連続で上昇

2023年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、▲3.2→▲4.8と3期連続で低下し、「不足」感が強まっている。パルプ・紙・紙加工品と食料品などでDIが上昇したが、金属製品で大幅に低下している。

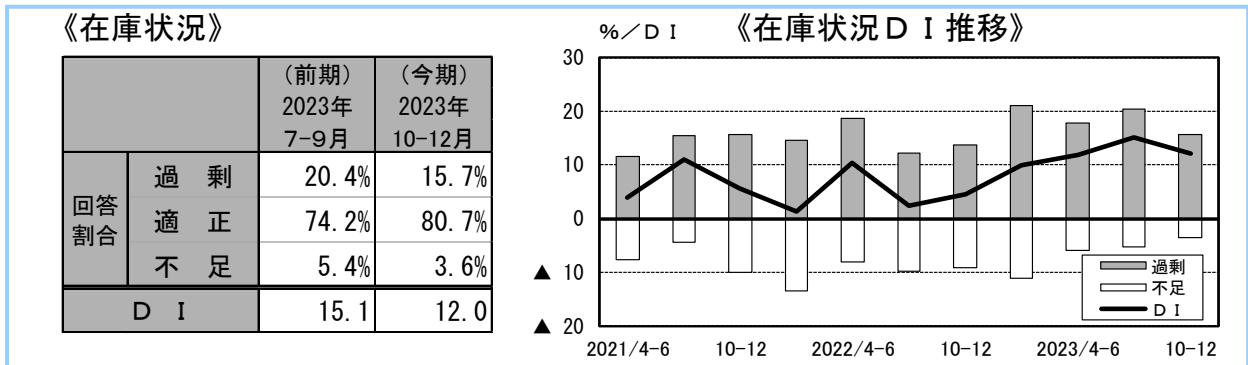
稼働率DI（製造業：前期比）は、0.0→7.1と2期連続で上昇した。パルプ・紙・紙加工品では下降したが、一般機械器具、その他製造業、食料品では前期比10ポイント以上上昇している。



在庫状況
(製造業)

DIは5期ぶりに低下に転じ、「過剰」感は若干弱まる

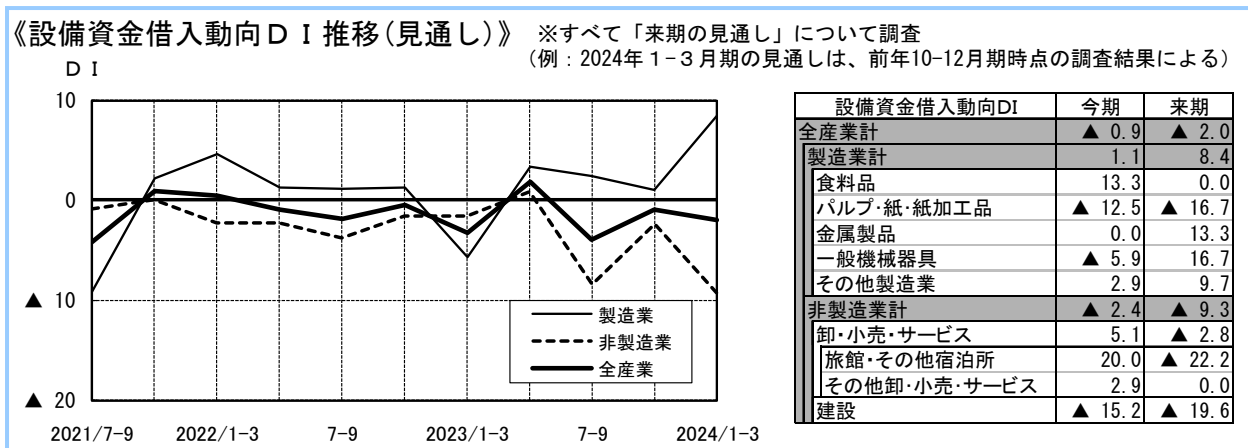
2023年10-12月期の在庫状況DI（製造業）は、15.1→12.0と5期ぶりに低下に転じ、「過剰」感は若干弱まった。パルプ・紙・紙加工品でDIが上昇したが、その他製造業などでは低下している。



設備資金借入
動向(来期予想)

全体DIは低下に転じ、借入抑制の基調が若干強まる

2024年1-3月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲0.9→▲2.0と低下に転じ、借入抑制の基調が若干強まっている。業種別では、製造業は1.1→8.4と上向いているが、非製造業は▲2.4→▲9.3と低下に転じており、対照的な動きとなっている。



経営上の問題点

「人材の育成」「人件費の増加」などの割合が上昇

「原材料・資材・仕入商品の値上り」の割合は前期比で低下している。一方、「人材の育成」と「人件費の増加」がいずれも前期比7ポイント上昇し、「従業員の高齢化」や「求人難」と併せ、人材や人件費に係る4つの項目がいずれも30%を超えるなど、重要度が相対的に高まっている。特に、卸・小売・サービス業では「求人難」、建設では「人材の育成」の割合が最も高くなっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2023年4-6月期		2023年7-9月期		2023年10-12月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	94	45.2%	100	45.2%	84	41.2%	↓
2	人材の育成	80	38.5%	67	30.3%	75	36.8%	↑
3	人件費の増加	56	26.9%	64	29.0%	73	35.8%	↑
4	従業員の高齢化	58	27.9%	77	34.8%	72	35.3%	↑
5	求人難	64	30.8%	84	38.0%	64	31.4%	↓
6	受注・売上の停滞・減少	62	29.8%	75	33.9%	58	28.4%	↓
7	その他経費の増加	46	22.1%	46	20.8%	48	23.5%	↑
8	生産・販売能力の不足	28	13.5%	32	14.5%	24	11.8%	↓

(回答企業数：208)

(回答企業数：221)

(回答企業数：204)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	204	4.4	7.4	5.9	-	-	-	▲ 2.0
製造業計	84	10.7	13.1	8.3	▲ 4.8	7.1	12.0	8.4
食料品	13	0.0	7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	30.8	15.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品	6	16.7	50.0	16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	33.3	▲ 16.7
金属製品	16	6.3	0.0	▲ 12.5	▲ 25.0	6.3	▲ 6.3	13.3
一般機械器具	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	16.7
その他製造業	31	22.6	22.6	29.0	6.5	9.7	12.9	9.7
非製造業計	120	0.0	3.3	4.2	-	-	-	▲ 9.3
卸・小売・サービス	74	1.4	9.5	8.1	-	-	-	▲ 2.8
旅館・その他宿泊所	9	22.2	33.3	44.4	-	-	-	▲ 22.2
その他卸・小売・サービス	65	▲ 1.5	6.2	3.1	-	-	-	0.0
建設	46	▲ 2.2	▲ 6.5	▲ 2.2	-	-	-	▲ 19.6

特別調査：2024年の見通し/国や自治体に期待する施策

(nは回答数)

- 2024年通年の国内景気の見通し（2023年比）は、全産業で「変わらない」が65.2%と概ね3分の2に達した。また、「上昇する」（16.7%）と「下降する」（18.1%）の差も小さいことから、全体としては、概ね2023年と同程度の景気状況が予想されているとみられる。
- 上記の国内景気を予想する要因（3つまで選択）は、全産業で「国内の個人消費の動向」、「原材料・資源等の価格動向」、「国内の労働力不足」、「国内の人口減少・高齢化」、「民間企業の設備投資動向」の順に割合が高い。また、業種別では卸・小売・サービスで「国内の個人消費の動向」の割合が他の項目より大幅に高くなっている。
- 国や自治体に期待する施策（5つまで選択）は、全産業で「燃料・エネルギーの価格抑制・安定供給」が60%を超えて最も割合が高く、「原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給」、「従業員の確保に対する支援」、「企業の財務面に対する支援」が各40%台で続いている。うち、「原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給」は建設と製造業で50%を超えている。また、「従業員の確保に対する支援」は建設と卸・小売・サービスで概ね50%に達している。

国内景気 (前年比)	全産業 n=204	製造業 n=84	卸・小売・サ ービス n=74	建設 n=46
上昇する	16.7%	10.7%	25.7%	13.0%
変わらない	65.2%	71.4%	55.4%	69.6%
下降する	18.1%	17.9%	18.9%	17.4%

国内景気要因 (複数回答、上位のみ)	全産業 n=194	製造業 n=81	卸・小売・サ ービス n=68	建設 n=45
国内の個人消費の動向	54.6%	51.9%	61.8%	48.9%
原材料・資源等の 価格動向	39.2%	45.7%	29.4%	42.2%
国内の労働力不足	30.9%	29.6%	23.5%	44.4%
国内の人口減少・高齢化	28.4%	28.4%	23.5%	35.6%
民間企業の設備投資動向	21.1%	22.2%	13.2%	31.1%

期待する施策 (複数回答、上位のみ)	全産業 n=202	製造業 n=84	卸・小売・サ ービス n=73	建設 n=45
燃料・エネルギーの価格 抑制・安定供給	61.9%	67.9%	61.6%	51.1%
原材料・部品・商品・資材 等の価格抑制・安定供給	47.5%	53.6%	34.2%	57.8%
従業員の確保に対する 支援	44.6%	36.9%	49.3%	51.1%
企業の財務面に対する 支援	44.1%	50.0%	49.3%	24.4%
企業の設備投資、事業・ 業務改革への支援	39.6%	45.2%	39.7%	28.9%